

令和 2 年 11 月 ● 日

須坂市長 三木 正夫 様

須坂市総合計画審議会
会長 遠藤 守信

第六次須坂市総合計画・前期基本計画について（答申）

令和元年 8 月 29 日付 31 政第 81 号において、第六次須坂市総合計画・前期基本計画について諮問を受け、市民視点及び専門的見地から審議会において慎重に審議を重ねてまいりました。

また、市民総合意識調査、各種アンケート、パブリックコメント等を通じて多くの皆さんからご意見をお寄せいただき、計画原案に反映させることができました。

今後は、社会と経済の動向を踏まえ、時代の変化に柔軟に対応しながらこの前期基本計画に掲げた 39 施策の取組みを着実に実施することを求めるとともに、その推進にあたっては、市民と一体となった積極的な取組みが行なわれることを願い、将来にわたって住みよい、安心して暮らせる活力あるまちの実現を望みます。

今後、総合計画を推進するにあたり、特に重視いただきたい点を別紙に示すとともに、審議の結果を別冊のとおり答申いたします。

なお、審議会における意見のまとめとして「総合計画審議会具申意見集」を添付しますので、計画を推進するにあたっては十分留意されるよう要望します。

別 冊

- ・ 第六次須坂市総合計画（前期基本計画）答申

答申にあたって

「第五次総合計画の成果及び課題を踏まえた第六次総合計画の推進」

第五次須坂市総合計画は、将来像を「一人ひとりが輝き、磨かれた『ほんもの』の魅力あふれるまち 須坂」とし、「にせもの」や「作りもの」ではなく、私たちの思いが込められている須坂だけにある「ほんもの」を市民との共創により増やしていきたいとの思いをもって計画を推進してきたことと思われる。

前計画策定当時から大きく成熟した社会ではあるものの、新型コロナウイルスをはじめとする感染症や、いつ起こるか分からない大規模災害といった危機への対応など環境変化や社会変動のリスクは山積している状況である。こうした激動の変化が予想される今後 10 年間においても、前計画での成果と課題を踏まえ、本市がこれまで築き上げてきた有形・無形の資産である「ほんもの」を生かし、さらに磨き上げながら、様々な困難にチャレンジできる実効性のある総合計画として推進されたい。

「あらゆる主体が切磋琢磨し役割と責任を全うする「共創」による総合計画の推進」

大きな変化が予想される今後の社会にあつては、「市民・企業・活動団体・行政」の4者が知恵を出し合い、それぞれの立場で役割と責任を全うすることがこれまで以上に重要となる。第六次総合計画の将来像である「『豊かさ』と『しあわせ』を感じる共創のまち 須坂」を実現するため、一人ひとりのありたい目標は異なっている、それぞれが多様性を生かしながら切磋琢磨し、協力することで「豊かさ」や「しあわせ」を市民で共有することができる。

本計画は基本計画の各施策において「共創のまちづくりに向けた各主体の役割」を明記し、将来像に掲げる共創の視点をより明確にした。施策の推進にあたり、各主体の役割を意識し、一層の共創により計画を推進されたい。

「チャレンジ指針（継承・進化・学びと行動）を意識した計画の推進」

ICT（情報通信技術）化やグローバル化の進展、人口減少の加速など、社会情勢や市民を取り巻く環境が日々刻々と変化する中、他にはない須坂の強みや魅力を守り磨き、次代に継承していくことが重要である。

また、「Society5.0 社会」の中で新たな技術を行政運営、産業、暮らしの各方面に積極的に取り入れる「進化」の視点も重要である。そして最も大切なのは困難な時代にあつても一人ひとりが自分事として地域の課題と向き合い、地域及び周囲のため学び、そして行動する。その行動が地域のきずなと活力を生み出し、強く安定した地域を形成するものと考えている。本計画にはこれらの視点をまちづくりの基本指針（チャレンジ指針）として盛り込んだ。

本指針を全ての施策を進める上での横串として位置付け、計画を推進されたい。

「SDGs の基本目標に掲げた方向性との対応を意識した計画の推進」

人権問題や環境問題などをはじめ、多様な社会課題について行政が目指す方向は国が目指す方向とも一致しており、国も市町村が地域の諸問題の解決に SDGs を活用することにより地方創生を推進するよう推奨している。

また、コロナ禍におけるニューノーマル（「新たな日常」や「新しい生活様式」）の構築に向けた活動が展開される中、様々な施策を長期的視点である SDGs と連動して進めることが効果的であり、地域経済及び生活などの変革の大きなチャンスとなり得る。

このような背景から、本計画では基本構想に SDGs の視点を明記し、国際的な目標の方向性との対応を意識しながら施策を進めることを宣言し、各施策にも SDGs の基本目標との紐づけを行う形で策定したため、施策との対応を十分意識して計画を推進されたい。